

持続可能な財政構造の実現に向け 長期ビジョンの明確化と 国民的な議論の喚起を

経済財政推計PT(2020年度)

委員長／神津 多可思

(インタビューは5月24日に実施)

わが国の財政状況は、新型コロナウイルス感染症対策関連の歳出拡大を機に一段と悪化している。経済同友会では「経済財政運営と改革の基本方針2021(骨太方針2021)」の策定を前に、2050年度までの経済財政試算を行い、その結果を踏まえ今後の経済財政運営について提言を取りまとめた。その狙いと意義について神津多可思委員長が語った。

持続可能な財政構造の実現に向け 長期ビジョンの提示を

2020年度予算一般会計の歳出総額は新型コロナウイルス感染症対策などの影響もあり、175.7兆円、新規国債発行額は112.6兆円に達し、財政の持続可能性があらためて問われています。

日本社会がどのような地図の上を進もうとしているのか不明確なまま国家を運営するのでは、方向感を失ってしまいます。政府も、財政をバランスさせるビジョンを持っておくべきです。しかしながら、日本の財政は、今後どのような道を歩もうとしているのか見通せない状況にあります。また、コロナ禍を理由に、持続可能な財政構造の実現に向けた議論をすること自体がタブー視されるような風潮に対して強い危機感を抱いています。

こうした問題意識に基づき、経済同友会では、内閣府の中長期試算(2021年1月公表)を基に、2050年度までの経済財政に関する長期試算を行いました。毎年6月ごろに政府は「骨太方針」を発表します。コロナ禍を契機に、産業構造や生活様式などの面で、経済社会が

もう一段大きく変わろうとしている今こそ、政府が国民に対し、長期ビジョンを示す必要があります。

目標の継続的な設定と、コンセンサス形成のための独立財政機関*1の創設を

日本の歳入と歳出のバランスは大きく崩れています。財政健全化目標は絶対に必要ですが、今後設定する目標は、コロナ後の「新しい普通」に即したものであるべきです。

現在世代が将来世代に過度な負担を負わせないためにも、今後も起こり得る危機に必要な財政出動の余地を残すためにも、債務償還の方法など、持続可能な財政構造の実現に向けた議論を速やかに開始することが重要です。そのためには感染症対策や経済対策にかかる予算の執行状況の点検、各施策の費用対効果の検証を通じたワイズ・スペンディングの徹底が大前提になります。

そして、持続可能な財政構造の実現には、歳出削減と税制改革、潜在成長率引き上げの三つ全てが重要で、特に受益(歳出の見直し)と負担(税制等の改革)のバランスに関する国民のコンセンサス形成が求められます。しかし、政

府の試算は、分析の対象期間や範囲が限定的で、国民的議論の土台とするには課題があります。また、長期試算は、経済成長率や金利の動向などの前提に結果が大きく左右されるため、できるだけ多くの国民が確からしいと思えるような前提を基に、幅を持ったシナリオを提示しなければ、議論の幅が広がりません。

経済同友会では、かねて独立財政機関の設置を提言し、2019年には具体的制度設計にも踏み込みました。大きな財政不均衡を前にして、特に大きな影響を受ける将来世代をはじめ、幅広いステークホルダーと議論することが重要です。その意味でも、現実感のある前提条件を基にした長期推計を担う独立財政機関の創設が急務になっています。

また、日本の財政は、社会保障費が増加の一途をたどっていますが、それに伴って歳入も増加しているわけではありません。持続可能な財政構造を実現することと、社会保障制度の受益と負担をバランスさせることは、ほぼ同義だと思います。このため、提言では社会保障改革にも重点を置いていて、国民的な議論を行うための新たな会議



神津 多可思 委員長
リコー経済社会研究所 所長

1980年東京大学経済学部卒業、同年日本銀行入行。政策委員会室審議役、金融機構局審議役などを経て、2010年退行、リコー経済研究所主席研究員。15年同副所長・主席研究員、16年同所長、21年6月よりフェロー。2016年経済同友会入会、18～19年度財政健全化委員会副委員長、19年度国際問題委員会、行政改革委員会副委員長、20年度より経済財政推計PT委員長。

提言概要
(5月11日
発表)

持続可能な財政構造の実現に向けて ～長期の経済財政試算を踏まえて～

経済同友会の試算結果(概要)

単位: %

ベースラインケース(*1)			
	2021年度	2030年度	2050年度(本会試算)
名目GDP成長率	4.4	1.0	0.8
名目長期金利	0.0	1.5	1.5
PB対GDP比	-7.2	-1.6	-1.8
公債等残高対GDP比	208.5	208.1	260.7
公債等残高対GDP比が安定的に推移する消費税率(*2)	-	-	19
成長実現ケース			
名目GDP成長率	4.4	3.2	2.9
名目長期金利	0.0	3.0	3.0
PB対GDP比	-7.2	0.2	0.6
公債等残高対GDP比	208.5	168.5	141.6

*1 内閣府試算に従い、名目長期金利が名目GDP成長率を上回る想定を置いている

*2 仮に2026年度から1%ずつ引き上げた場合に、公債等残高対名目GDP比が恒常的に前年度を下回るようになる税率。上記では、2034年度まで引き上げ19%で停止

提言のポイント

I コロナ対策の費用対効果の検証を急ぎ、ワイズ・スペンディングの徹底を

- 2020年度一般会計歳出は175.7兆円、新規国債発行額は112.6兆円に達し、財政の持続可能性があらためて問われる。予算の執行状況の点検、各施策の費用対効果の検証を通じたワイズ・スペンディングの徹底が必要。

II コロナ対策に伴う膨大な債務償還のあり方について早急に議論の開始を

- 巨額の公的債務の償還は、将来世代に先送りせず現在世代が負担することを前提に、東日本大震災時の復興特別会計や特別復興税の例も参考に、具体的方法の検討を開始すべき。

III 現実的な財政健全化目標を再設定し、実現に向けた具体策の明示を

- 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」によれば、1%前半の名目GDP成長率を見込むベースラインケースでは、2025年度はおろか2030年度の黒字化さえ実現困難。本会の長期試算では、ベースラインケースを前提とすると、2050年度の公債等残高対名目GDP比は260.7%に到達。2050年までには、再び大規模な財政出動を要する危機発生の可能性が高いことを踏まえれば、財政状況はさらに厳しい。

IV 改革に向けた国民のコンセンサスを形成するため、独立財政機関の創設を

- 持続可能な財政構造の実現には、歳出削減と税制改革、潜在成長率の引き上げの三つが必須。これらのバランスに関する国民のコンセンサス形成が必要。
- 既存の政府試算を国民的な議論の土台とするには複数の課題が存在。危機的な財政状況を前に、ファクトベースで議論するためにも、現実感のある前提条件を基にした長期試算を担う独立財政機関の創設が急務。

V 受益と負担のリバランスにかかる議論の場の早期設置を

- 「全世代型社会保障改革の方針」に盛り込まれた改革メニューが、現役世代の負担を軽減する効果は限定的。社会保障のビジョンが特に重要で、ナショナルミニマムに関する国民的議論を深め、長期的な受益と負担のあり方について、コンセンサス形成が必要。

VI 持続可能な社会の構築に向け、SX(Social Transformation)の加速を

- 社会保障改革では、給付の効率化、世代間の負担平準化、生産性向上などに取り組む必要。格差拡大に対応し、包摂的な社会を創るため、抜本的な税制改革も不可欠。
- 成長力強化に向け、SXの加速、グリーンイノベーションを促進する税・補助金体系の構築、労働移動の円滑化とダイバーシティの推進、リアルデータの徹底活用が必須。

体の創設が必要だと考えています。

また、国民規模で議論を喚起していくために、本会としても「未来選択会議」などで幅広いステークホルダーに集まっていただき、議論していきたいと思えます。

財政の持続可能性は経済の安定に重要 成長力強化には企業の役割が大きい

国は金融市場で国債を発行することで財政赤字を補っています。金融市場が大きく動揺すると、国民生活に大きな影響を与えるため、安定した経済環境を維持する観点からも、財政の持続可能性は非常に重要です。

また、企業経営者も国家レベルの問題に対し、良識に従い、自ら行動することがとても重要です。経済が活性化することは受益と負担のリバランスにもプラスになります。SX^{*2}やグリーンイノベーションの加速、包摂的な社会の構築、ダイバーシティ推進などを通じて安定的な成長を実現する上で、企業の果たす役割はとて大きいと思えます。

*1 本誌2019年12月・2020年1月号p12～17「特集2 将来世代の利益を考えるシンポジウム」参照

*2 Social Transformation 社会変革

詳しくはコチラ

